



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 均
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	86,139	—	5,019	—	6,114	—	8,496	—
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年12月期 9,030百万円(—%) 25年12月期 — 百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	303.17	301.80	13.1	6.8	5.8
25年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 — 百万円 25年12月期 — 百万円

(注) 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	89,335	68,420	72.8	2,373.16
25年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年12月期 64,994百万円 25年12月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	7,104	△3,705	△1,205	22,132
25年12月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
26年12月期	—	15.00	—	13.00	28.00	766	9.2	1.2
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	22.6	—

(注) 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,100	3.5	3,200	△4.9	3,700	△9.2	2,400	△66.5	87.63
通期	81,500	△5.4	4,600	△8.3	5,500	△10.0	3,400	△60.0	124.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページの「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

26年12月期	30,336,061株	25年12月期	—株
---------	-------------	---------	----

② 期末自己株式数

26年12月期	2,948,650株	25年12月期	—株
---------	------------	---------	----

③ 期中平均株式数

26年12月期	28,025,821株	25年12月期	—株
---------	-------------	---------	----

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	25
(1) 生産実績	25
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、個人消費については消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や輸入物価の上昇等により持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行きは不透明な状況にありました。

こうしたなか、当連結会計年度の売上高につきましては861億39百万円、営業利益につきましては50億19百万円、経常利益につきましては61億14百万円、当期純利益につきましては負ののれん発生益46億18百万円を特別利益として計上したため、84億96百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格上昇の影響を受けて、大口のお客様向け販売価格が上昇したことなどにより、売上高につきましては787億1百万円、営業利益につきましては51億36百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

為替は円安で推移しましたが、旺盛であった需要が落ち着いてきたことなどもあり、売上高につきましては52億25百万円、営業利益につきましては25億83百万円となりました。

<その他>

売上高につきましては22億12百万円となり、営業利益につきましては器具販売事業における仕入費用が増加したことなどにより、1億56百万円となりました。

②次期の見通し

ガス事業につきましては、輸入エネルギー価格低下に伴う販売価格の低下などにより、売上高は減少を見込んでおります。ヨード・かん水事業につきましては、需要の落ち着きを背景とした販売価格の低下などにより、売上高は減少を見込んでおります。

以上の結果、売上高は当連結会計年度に比べ5.4%減の815億円、営業利益は8.3%減の46億円、経常利益は10.0%減の55億円、当期純利益は当連結会計年度に負ののれん発生益46億18百万円を特別利益として計上した影響もあり60.0%減の34億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産に関する分析

当連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

資産の合計は893億35百万円（流動資産391億60百万円、固定資産501億74百万円）となりました。

<負債合計>

負債の合計は209億14百万円（流動負債133億73百万円、固定負債75億41百万円）となりました。

<純資産合計>

純資産の合計は684億20百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

＜現金及び現金同等物の期末残高＞

現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ21億94百万円増加の221億32百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

税金等調整前当期純利益、減価償却費及び負ののれん発生益の計上などにより、71億4百万円の収入となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

有形固定資産、有価証券及び投資有価証券の取得などにより、37億5百万円の支出となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

配当金の支払などにより、12億5百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	204.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の方法により算出しております。

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

③キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ会社を通じて貴重な国産資源を長期的かつ安定的に生産、供給するため、その経営基盤の基礎となる内部留保の充実と継続的な安定配当を基本方針にしております。

この方針のもと、毎事業年度における配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を原則としております。

なお、当期末の配当につきましては、当事業年度の業績等をふまえ、普通配当13円を予定しております。この結果、中間配当15円（普通配当13円、記念配当2円）と合わせ、年間の配当額は1株につき28円となります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を年間2円増配し、中間配当、期末配当とも1株につき14円を予定しており、年間の配当額は1株につき28円となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①事故・災害等の発生

当社グループにおきまして、事故や災害等によるガス・ヨード設備への損害や、操業トラブルが発生した場合には、ガスの供給及びヨードの製造の支障になるほか、設備復旧等のために費用が発生する可能性があります。特にガス設

備に大規模な漏洩・爆発事故等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

一方、ガス・ヨードの調達先や販売先での事故や災害による稼働停止等が生じた場合には、調達支障や販売量減少の可能性があるほか、不測の停電や電力使用制限などが生じた場合には、同様の影響に加え、当社グループにおけるガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

②経済状況

当社グループにおきまして、ガス需要のほか、受注工事や器具販売等について、事業地域における経済活動の影響を受け、ガス販売量及び受注工事・器具販売等の売上高が減少する可能性があります。

③天候の変動

当社グループにおきまして、冷暖房及び給湯にかかる需要を中心として、ガス需要が気温・水温の影響を受けることから、天候の変動によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

④需要環境等の変化

当社グループにおきまして、ガス需要の大幅な伸びに対応する必要等が生じた場合には、設備の新設・増強や新規ガス源の確保等にかかる設備投資が発生するため、減価償却費等の増加の影響を受けて、一時的に利益が減少する可能性があります。また、長期売買契約等によって、リスク軽減を図っているものの、大口販売先との取引停止が発生した場合や、既存需要の他燃料への転換等によって、ガス販売量が減少する可能性があります。

⑤ガスの調達

当社グループは、千葉県で天然ガスを開発・生産しており、生産設備の老朽化や、新規開発の不調により、ガス生産量が減少する可能性があります。また、当社グループが仕入れているガスの一部は、輸入エネルギー価格等に合わせた契約となっているため、仕入価格の変動により、利益が減少する可能性があります。

⑥法令・制度の変更等

当社グループは、鉱業法及び鉱山保安法、ガス事業法、その他の法令に従って事業を行っているため、法令・制度の変更が事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。特に都市ガス事業の全面自由化等の規制緩和による新規参入者との競合や、他エネルギーとの競争の激化によって、ガス販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑦環境規制の動向

当社グループは、天然ガス・ヨードを含有したかん水を地下から汲み上げて、天然ガスの生産及びヨードの製造を行っているため、排水にかかる水質規制や、開発地域である千葉県との排水限度量について定めた地盤沈下防止協定の動向等により、ガス生産量やヨード製造量が減少する可能性があります。

⑧個人情報の取り扱い

当社グループは事業の性格上、多くのお客様等の個人情報をお預かりしており、その社会的責任は極めて重いものと認識しております。個人情報の管理については、当社グループはもとより、業務委託先も含めて、情報管理に遺漏なきよう万全を期しております。しかし、万一情報漏洩等の事態が発生した場合には、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

⑨海外市況・為替の動向

当社グループにおきまして、大部分を海外に輸出しているヨードは、海外市況や為替の影響により、販売量の減少や販売価格の低下が生じる可能性があります。

⑩資産価値・金利等の変動

当社グループが所有する金融資産・不動産等は、市況や金利、投資先の財政状態等の変動により利益の減少や損失が発生する可能性があります。

⑩コンプライアンス違反の発生

当社グループにおきまして、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っているものの、万一法令・規則違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、信用失墜や損害賠償責任等が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、③ステークホルダーの価値最大化を目的として設立されました。これにより当社グループの構成は、当社及び子会社9社（連結子会社4社、非連結子会社5社）並びに関連会社1社となっております。

主な事業内容は、天然ガスの開発から需要家へのガスの供給までをグループ内で一貫して行うガス事業、天然ガスの生産に付随するかん水を利用したヨード・かん水事業であります。当社グループの営んでいる事業内容と各社の位置付けは次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガス事業

当事業には、連結子会社4社（関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)、日本天然ガス(株)、オータキ産業(株)）他が関わっており、主な事業としては関東天然瓦斯開発(株)及び日本天然ガス(株)が天然ガスの開発・採取・販売を、大多喜ガス(株)が都市ガス事業を、オータキ産業(株)が圧縮天然ガスの製造・販売及びLPGの販売を行っております。

関東天然瓦斯開発(株)は、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)に対してガスを販売し、日本天然ガス(株)からはガスを購入しております。

(2) ヨード・かん水事業

当事業には、連結子会社2社（関東天然瓦斯開発(株)、日本天然ガス(株)）が関わっており、ヨード及びヨード化合物の製造・販売、かん水の販売を行っております。

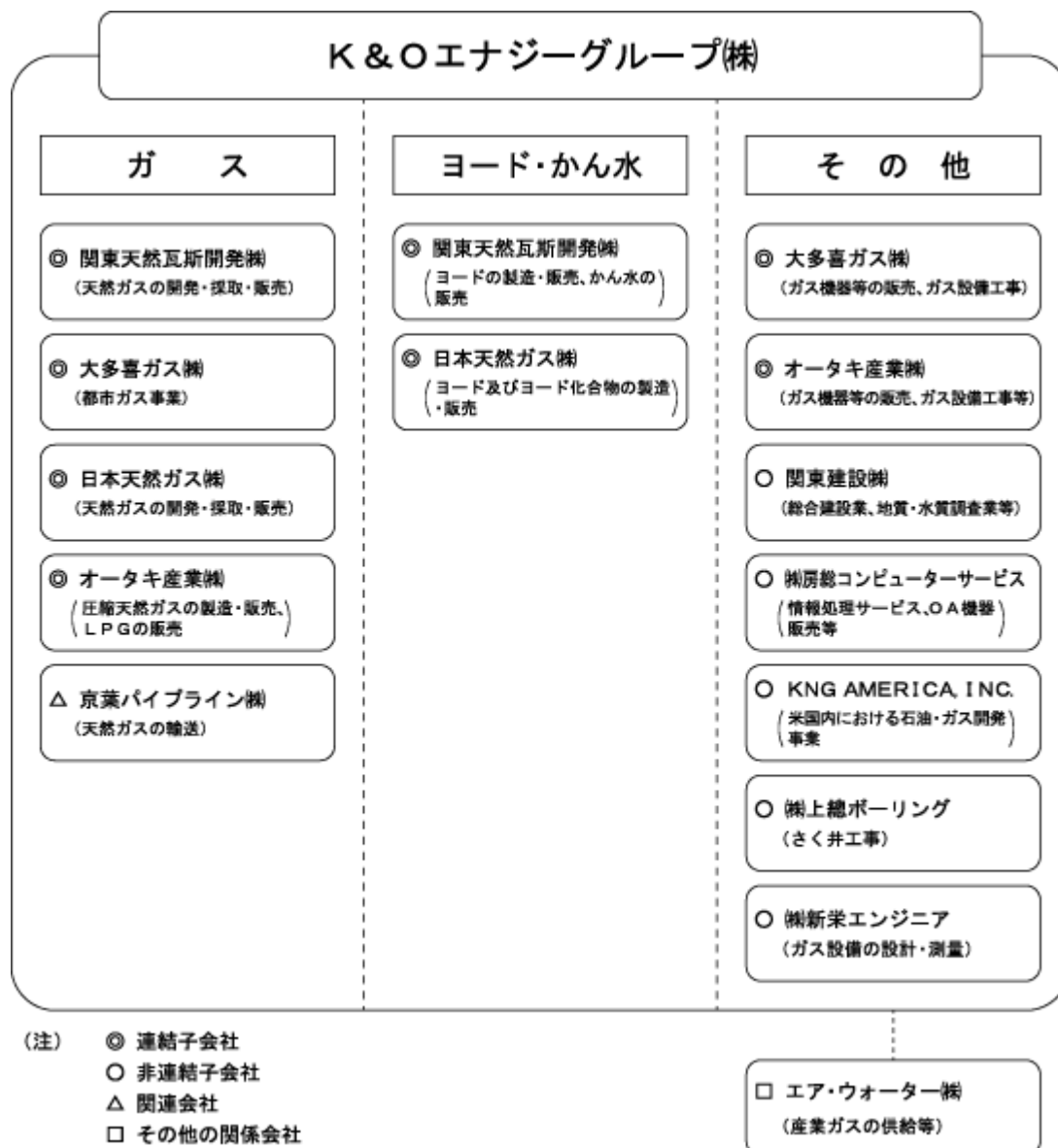
関東天然瓦斯開発(株)は、日本天然ガス(株)に対しヨードの製造の委託と、かん水の販売を行うほか、同社からヨードを購入しております。

(3) その他

その他の事業には、連結子会社2社（大多喜ガス(株)、オータキ産業(株)）及び非連結子会社5社（関東建設(株)、(株)房総コンピューターサービス、KNG AMERICA, INC.、(株)上総ボーリング、(株)新栄エンジニア）が関わっており、大多喜ガス(株)及びオータキ産業(株)は、ガス機器等の販売及びガスの販売に伴う配管工事等を行っております。

また、非連結子会社では、総合建設業、地質・水質調査業、情報処理サービス業、米国内における石油・ガス開発事業、坑井掘さく業、ガス設備設計等を行っております。

当社グループを事業の種類別セグメントごとに図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、③ステークホルダーの価値最大化を目的に、平成26年1月6日付で共同持株会社設立による経営統合を行いました。

当社グループは、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」という経営理念のもと、資源の乏しいわが国において、貴重な国産資源である天然ガスの開発、需要家へのガスの供給を主たる事業として行っております。加えて、世界的に貴重な資源であるヨードの製造・販売を行っております。

ガスにつきましては、地域の産業・生活を支える基盤産業に携わる者として、その安定供給を最も重視しております。同時に、グループを取り巻く状況の変化に対しては、コスト削減等による価格競争力の強化や新規需要の開拓に努めることにより、適切に対処してまいります。また、環境に配慮した天然ガスの開発を推し進めることによって、事業活動と環境との共存を図り、当社グループに寄せられる社会的信頼に応えてまいります。

ヨードにつきましては、世界有数の生産者として、その安定供給に努めるとともに、国際競争力をさらに高めるべく、生産体制の合理化、効率化を推し進めてまいります。人体に不可欠な元素であるヨードは、医薬・工業用製品の原料等として広く利用されており、高付加価値製品の開発につきましても、引き続き取り組んでまいります。

当社グループは、天然ガスとヨードという貴重な国産資源の開発・生産から供給・販売までをグループ内で一貫して行っているという当社グループの最大の特長を活かし、グループ全体としての成長・発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上と持続的な発展を目指した具体的な実行計画として、中期経営計画を策定しており、その達成に向けて尽力しております。なお、今後の収支見通しといたしましては、平成29年12月期において、連結業績で売上高846億円、経常利益52億円を見込んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

我が国のエネルギー源の海外依存度の高さや世界的な温室効果ガス排出量の増大が問題視されるなか、天然ガスは、地政学的リスクが相対的に低いこと、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が最も少ないことなどから、各分野においてその役割を拡大していく重要なエネルギー源として位置づけられております。

一方で、段階的に進められてきた都市ガス市場の自由化も電力に続き小売全面自由化に向けた動きが進んでおり、今後想定される新規参入者との競合や他エネルギーとの競争の激化のなか、販売者としてお客様のニーズに的確にお応えするサービスのご提供がこれまで以上に必要となっております。

こうした事業環境のなか、当社グループは、海外情勢等に左右されにくく長期安定的な供給が可能な国産天然ガスと、世界的にも貴重な資源であるヨードについて、開発・生産から供給・販売までを一貫した計画に基づいて行い、変化する事業環境に迅速に対応できる体制を構築し、グループ戦略機能の強化、グループ経営資源の効率的活用、ステークホルダーの価値最大化を図ることで企業価値を向上させるとともに、未来を担う貴重な国産資源の生産者・販売者として、社会への貢献を続けてまいります。

まず、ガス事業におきましては、国産エネルギーである天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増大に取り組んでまいります。

また、エネファームなどのガスによるマイホーム発電と太陽光発電を組み合わせたダブル発電やガス空調など環境特性を活かした商品の積極的なご提案により、環境負荷・電力負荷の軽減に貢献していくとともに、ガスシステム改革小委員会にて検討が進められている都市ガス市場の小売全面自由化につきましては、全国の民営事業者のなかではトップレベルの安価なガス料金を強みに、営業範囲拡大の好機ととらえ、制度改革に適切に対処してまいります。

次に、ヨード・かん水事業におきましては、生産体制の合理化と供給能力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループは創業100周年をより発展した姿で迎えるために、グループ力を結集し、中長期的な視点をもって天然ガス・ヨードに次ぐ第3の柱となる事業を育ててまいります。

加えて、地域社会の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々との相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成26年1月6日付で、連結子会社である関東天然瓦斯開発(株)、大多喜ガス(株)他との間で、経営管理・指導に関する「経営指導契約」を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

当連結会計年度 (平成26年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,909
受取手形及び売掛金	9,458
有価証券	20,829
たな卸資産	1,026
その他	943
貸倒引当金	△6
流動資産合計	39,160
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	19,752
減価償却累計額	△13,230
建物及び構築物(純額)	6,521
機械装置及び運搬具	76,826
減価償却累計額	△63,306
機械装置及び運搬具(純額)	13,520
土地	7,282
建設仮勘定	3,104
その他	14,143
減価償却累計額	△13,099
その他(純額)	1,044
有形固定資産合計	31,473
無形固定資産	1,823
投資その他の資産	
投資有価証券	14,131
繰延税金資産	1,010
退職給付に係る資産	72
その他	1,729
貸倒引当金	△65
投資その他の資産合計	16,877
固定資産合計	50,174
資産合計	89,335

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	6,899
短期借入金	724
未払金	3,000
未払法人税等	991
賞与引当金	31
その他	1,725
流動負債合計	13,373
固定負債	
長期借入金	922
繰延税金負債	1,779
ガスホルダー修繕引当金	211
退職給付に係る負債	4,501
その他	126
固定負債合計	7,541
負債合計	20,914
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	13,922
利益剰余金	43,183
自己株式	△1,130
株主資本合計	63,974
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,398
繰延ヘッジ損益	△29
退職給付に係る調整累計額	△348
その他の包括利益累計額合計	1,020
新株予約権	138
少数株主持分	3,286
純資産合計	68,420
負債純資産合計	89,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		86,139
売上原価		71,887
売上総利益		14,252
供給販売費、販売費及び一般管理費		
供給販売費		5,744
販売費及び一般管理費		3,488
供給販売費、販売費及び一般管理費合計		9,232
営業利益		5,019
営業外収益		
有価証券利息		321
受取配当金		695
その他		211
営業外収益合計		1,228
営業外費用		
支払利息		45
創立費		58
寄付金		18
その他		10
営業外費用合計		133
経常利益		6,114
特別利益		
負ののれん発生益		4,618
その他		61
特別利益合計		4,680
特別損失		
固定資産除却損		131
減損損失		21
その他		1
特別損失合計		154
税金等調整前当期純利益		10,640
法人税、住民税及び事業税		1,815
法人税等調整額		86
法人税等合計		1,902
少数株主損益調整前当期純利益		8,737
少数株主利益		241
当期純利益		8,496

連結包括利益計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度	
(自 平成26年1月1日	
至 平成26年12月31日)	
少数株主損益調整前当期純利益	8,737
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	321
繰延ヘッジ損益	△29
その他の包括利益合計	292
包括利益	9,030
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	8,693
少数株主に係る包括利益	336

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,902	8,260	36,847	-	53,010
当期変動額					
株式移転による増加	97	6,043	△1,450		4,691
剰余金の配当			△710		△710
当期純利益			8,496		8,496
自己株式の取得				△1,514	△1,514
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の消却		△383		383	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	97	5,661	6,335	△1,130	10,963
当期末残高	8,000	13,922	43,183	△1,130	63,974

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	1,145	-	-	1,145
当期変動額				
株式移転による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	253	△29	△348	△125
当期変動額合計	253	△29	△348	△125
当期末残高	1,398	△29	△348	1,020

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	112	10,834	65,103
当期変動額			
株式移転による増加			4,691
剰余金の配当			△710
当期純利益			8,496
自己株式の取得			△1,514
自己株式の処分			1
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	△7,547	△7,646
当期変動額合計	26	△7,547	3,317
当期末残高	138	3,286	68,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,640
減価償却費	3,879
減損損失	21
受取利息及び受取配当金	△1,023
支払利息	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92
仕入債務の増減額 (△は減少)	853
負ののれん発生益	△4,618
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,895
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,501
その他の引当金の増減額 (△は減少)	33
固定資産除却損	31
その他	△1,132
小計	8,304
利息及び配当金の受取額	921
利息の支払額	△45
法人税等の支払額	△2,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,490
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,737
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,506
長期預金の預入による支出	△800
長期預金の払戻による収入	600
その他	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	115
長期借入金の返済による支出	△522
配当金の支払額	△709
少数株主への配当金の支払額	△34
その他	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,194
現金及び現金同等物の期首残高	19,937
現金及び現金同等物の期末残高	22,132

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

関東天然瓦斯開発(株)

大多喜ガス(株)

オータキ産業(株)

日本天然ガス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

関東建設(株)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

関東建設(株)

持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法を適用しております。

(ロ) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(b) 時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法を適用しております。

デリバティブ

時価法を適用しております。

たな卸資産

(イ) 製品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ハ)未成工事支出金

個別法に基づく原価法を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は定額法、その他の連結子会社は主として定率法を適用しております。

取得価額において建物及び構築物の11.2%、機械装置及び運搬具の59.5%、その他の3.8%が、定率法により償却されております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

信託建物・構築物については、主として定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度における負担額を計上しております。

ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段

為替予約

(b) ヘッジ対象

外貨建有価証券

(ハ)ヘッジ方針

取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引に関する規則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には、退職給付に係る資産として計上する)方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が72百万円、退職給付に係る負債が4,501百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が348百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12円74銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービスの類似性等を勘案し区分された事業別のセグメントから構成されており、「ガス事業」及び「ヨード・かん水事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガス事業」はガス、「ヨード・かん水事業」はヨード・ヨード化合物・かん水を主に製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	78,701	5,225	83,927	2,212	86,139	—	86,139
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3	—	3	60	64	△64	—
計	78,705	5,225	83,930	2,273	86,203	△64	86,139
セグメント利益	5,136	2,583	7,719	156	7,876	△2,857	5,019
セグメント資産	37,226	3,019	40,246	812	41,059	48,276	89,335
その他の項目							
減価償却費	3,443	289	3,733	—	3,733	146	3,879
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,981	375	4,356	—	4,356	65	4,422

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,857百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,958百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額48,276百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産48,077百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
- (3) 減価償却費の調整額146百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費147百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
五井コストエナジー(株)	13,123	ガス事業
出光興産(株)	9,247	ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ガス事業	ヨード・かん水事業	計			
減損損失	—	—	—	—	21	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当連結会計年度において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	2,373円16銭
1株当たり当期純利益金額	303円17銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	301円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	303円17銭
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,496
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,496
普通株式の期中平均株式数(株)	28,025,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301円80銭
当期純利益調整額(百万円)	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権(株))	127,807 (127,807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

		当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		188
有価証券		5,935
前払費用		6
その他		341
流動資産合計		6,472
固定資産		
有形固定資産		
建物		39
減価償却累計額		△10
建物(純額)		28
工具、器具及び備品		29
減価償却累計額		△16
工具、器具及び備品(純額)		13
有形固定資産合計		41
無形固定資産		
商標権		3
無形固定資産合計		3
投資その他の資産		
投資有価証券		11,923
関係会社株式		42,236
関係会社長期貸付金		327
長期前払費用		22
その他		873
投資その他の資産合計		55,383
固定資産合計		55,428
資産合計		61,901

(単位：百万円)

当事業年度
(平成26年12月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	18
未払金	84
未払費用	20
未払法人税等	54
繰延税金負債	18
預り金	3,730
その他	45
流動負債合計	3,972
固定負債	
長期借入金	96
繰延税金負債	637
固定負債合計	734
負債合計	4,707
純資産の部	
株主資本	
資本金	8,000
資本剰余金	
資本準備金	2,000
その他資本剰余金	45,919
資本剰余金合計	47,919
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,005
利益剰余金合計	1,005
自己株式	△1,130
株主資本合計	55,793
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,290
繰延ヘッジ損益	△29
評価・換算差額等合計	1,261
新株予約権	138
純資産合計	57,194
負債純資産合計	61,901

(2) 損益計算書

(単位：百万円)	
当事業年度 (自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)	
営業収益	
経営指導料	614
受取配当金	1,095
業務受託料	131
営業収益合計	1,841
営業費用	
一般管理費	740
営業費用合計	740
営業利益	1,100
営業外収益	
有価証券利息	274
受取配当金	106
その他	5
営業外収益合計	385
営業外費用	
支払利息	16
創立費	58
その他	3
営業外費用合計	77
経常利益	1,408
特別利益	
現物配当に伴う交換利益	130
特別利益合計	130
税引前当期純利益	1,539
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	△18
法人税等合計	123
当期純利益	1,416

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成26年1月6日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金		
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額							
株式移転による増加	8,000	2,000	46,301	48,301			56,301
剰余金の配当					△410		△410
当期純利益					1,416		1,416
自己株式の取得						△1,514	△1,514
自己株式の処分			0	0		0	1
自己株式の消却			△383	△383		383	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793
当期末残高	8,000	2,000	45,919	47,919	1,005	△1,130	55,793

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	-	-	-	-	-
当期変動額					
株式移転による増加					56,301
剰余金の配当					△410
当期純利益					1,416
自己株式の取得					△1,514
自己株式の処分					1
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	△29	1,261	138	1,400
当期変動額合計	1,290	△29	1,261	138	57,194
当期末残高	1,290	△29	1,261	138	57,194

6. その他

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	金額 (百万円)
ガス事業	8,412
ヨード・かん水事業	4,696
合計	13,108

(注) 本表の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 役員の変動

I. K&Oエナジーグループ株式会社 (平成27年3月26日付)

1. 代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役社長 社長執行役員 梶田 直 (現: 常務取締役 常務執行役員)

代表取締役専務 専務執行役員 企画部管掌 西村 潤一 (現: 常務取締役 常務執行役員)

<退任予定代表取締役>

代表取締役会長 吉井 正徳

代表取締役社長 社長執行役員 渡部 均

2. その他の役員の変動

<昇任取締役候補者>

常務取締役 常務執行役員 人事部管掌 須永 信之 (現: 取締役 執行役員 人事部管掌)

<新任取締役候補者>

常務取締役 常務執行役員 加藤 宏明 (現: 執行役員)

<退任予定取締役>

常務取締役 常務執行役員 企画部管掌 長濱 新太郎

<新任監査役候補者>

常勤監査役 長濱 新太郎 (現: 常務取締役 常務執行役員 企画部管掌)

<退任予定監査役>

常勤監査役 成嶋 隆男

II. 主要会社の役員人事

1. 関東天然瓦斯開発株式会社 (平成27年3月25日付)

①代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役専務 経理部長 須永 信之 (現: 常務取締役 経理部長)

<退任予定代表取締役>

代表取締役会長 吉井 正徳

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

2. 大多喜ガス株式会社 (平成27年3月25日付)

①代表者の変動

<新任代表取締役候補者>

代表取締役社長 加藤 宏明 (現: 常務取締役 営業本部長)

代表取締役常務 供給部管掌 技術部長 緑川 昭夫 (現: 取締役 供給部管掌 技術部長)

<退任予定代表取締役>

代表取締役社長 渡部 均

代表取締役専務 西村 潤一

②その他の役員の変動

<新任取締役候補者>

取締役 総務部長 下田 誠 (現: K&Oエナジーグループ(株)人事部長)

取締役 営業本部エネルギー営業部長 轡田 信芳 (現: 営業本部エネルギー営業部長)

<新任監査役候補者>

常勤監査役 堀谷 文紀 (現: K&Oエナジーグループ(株)企画部長)

監査役 長濱 新太郎 (現: K&Oエナジーグループ(株)常務取締役 常務執行役員 企画部管掌)

<退任予定監査役>

監査役 木藤 博正
 監査役 成嶋 隆男

<その他の異動>

取締役 経理部管掌 水野 彦二郎 (現：取締役 総務部・経理部管掌)

[参考] 役員の新体制

K&Oエナジーグループ株式会社 (平成27年3月26日付)

代表取締役社長	社長執行役員	梶田 直	
代表取締役専務	専務執行役員	西村 潤一	企画部管掌
常務取締役	常務執行役員	加藤 宏明	
常務取締役	常務執行役員	須永 信之	人事部管掌
取締役相談役		吉井 正徳	
取締役	執行役員	中瀬 清	
取締役	執行役員	水野 彦二郎	経理部長
取締役	執行役員	森 武	総務部長
取締役		棚橋 祐治	
取締役		大槻 幸一郎	
常勤監査役		長濱 新太郎	
常勤監査役		木藤 博正	
監査役		田中 尚文	
監査役		吉益 信治	
	執行役員	木村 健	
	執行役員	緑川 昭夫	
	執行役員	樋口 朋之	
	執行役員	三上 七五郎	
	執行役員	松尾 建次	
	執行役員	下田 誠	
	執行役員	轡田 信芳	

関東天然瓦斯開発株式会社 (平成27年3月25日付)

代表取締役社長	梶田 直	
代表取締役専務	須永 信之	経理部長
常務取締役	木村 健	生産供給本部長
常務取締役	中瀬 清	かん水資源研究部管掌 企画管理部長
取締役	森 武	総務部長
取締役	樋口 朋之	生産供給本部開発部長兼技術部長
常勤監査役	椎野 敏彦	
監査役	木藤 博正	
監査役	成嶋 隆男	
相談役	吉井 正徳	

大多喜ガス株式会社 (平成27年3月25日付)

代表取締役社長	加藤 宏明	
代表取締役常務	緑川 昭夫	供給部管掌 技術部長
取締役	水野 彦二郎	経理部管掌
取締役	三上 七五郎	営業本部長兼営業本部地域営業部長
取締役	松尾 建次	経営企画部長
取締役	下田 誠	総務部長

取締役	轡田 信芳	営業本部エネルギー営業部長
常勤監査役	堀谷 文紀	
監査役	斉藤 喜輝	
監査役	長濱 新太郎	
相談役	渡部 均	